

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：薬務水道費 目：薬務費

事業名 健康食品情報受発信・相談応需事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 薬務水道課 生産指導監視係 電話番号：058-272-1111(内3436)

E-mail：c11224@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,021 千円 (前年度予算額： 1,021 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,021	0	0	995	0	0	0	0	26
要求額	1,021	0	0	995	0	0	0	0	26
決定額	1,021	0	0	995	0	0	0	0	26

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・通常の食品に比べてその成分に特徴があり、健康維持などの目的や効果を期待して使用される食品、いわゆる健康食品 (以下「健康食品」という。) について、健康食品の摂取による健康被害が発生している。
- ・健康食品から医薬品成分が検出される事例が散見されるほか、虚偽誇大な表示や広告が行われる違反事例、医薬品との併用による副作用などが発生し、健康食品による健康被害の防止を図る必要がある。

(2) 事業内容

- ・健康食品について、医薬品医療機器等法関係法令に照らし不適正事例を排除するとともに、県民及び関係事業者に対し正しい知識を普及することにより、健康食品を利用する県民の安全確保を図るため、次の事業を実施する。
 - ア 健康食品相談窓口の機能強化
 - イ 事業者指導の強化
 - ウ 健康食品の試買検査
 - エ 健康食品取扱事業者講習会
 - オ 「薬食同源情報サロン」に関する側面的支援

(3) 県負担・補助率の考え方

- 健康食品による健康被害の防止を図る事業は、県民が健康に暮らせる環境づくりであり、県負担は妥当である。なお、事業者指導に関する事業は、使用料手数料を充てる。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	146	業務旅費
需用費	791	健康食品試買、分析用試薬購入
役務費	84	通信運搬費
合計	1,021	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 第5期岐阜県食品安全行動基本計画（2024年度～2028年度）
- 第4次岐阜県食育推進基本計画（2024年度～2029年度）

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
医薬品成分を含有する健康食品等による健康被害の未然防止を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6目標)	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①健康食品試買 検査数	20	20	20	20	20	/
②食品表示等総 合講習会の受講 者数	200	200	200	200	200	/

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ・健康食品の買い上げ検査（10品目、違反なし） ・食品表示等総合講習会の開催（3回、150人） ・健康食品取扱事業者等について監視指導の実施（県内：627件） ・健康食品相談窓口の開設（県内：7カ所、相談件数：20件）
	指標① 目標：40品目 実績：30品目 達成率：75%
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ・健康食品の買い上げ検査（20品目、違反なし） ・食品表示等総合講習会の開催（1回、90人） ・健康食品取扱事業者等について監視指導の実施（県内：539件） ・健康食品相談窓口の開設（県内：7カ所、相談件数：17件）
	指標① 目標：60品目 実績：50品目 達成率：83%
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ・健康食品の買い上げ検査（24品目、違反なし） ・食品表示等総合講習会の開催（2回、255人） ・健康食品取扱事業者等について監視指導の実施（県内：496件） ・健康食品相談窓口の開設（県内：7カ所、相談件数：14件）
	指標① 目標：80品目 実績：74品目 達成率：92%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	健康食品を利用している消費者は増加しており、広告等では数多くの健康食品が取り上げられていることから、本事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	健康食品試買検査数、事業者向け講習会参加人数について、事業継続による効果は得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	保健所及びセンターと協力して効率的に事業を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 健康食品の広告には不適正事例が散見されることから、健康食品取扱事業者等に対する監視指導を継続して行う必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も、様々な媒体を使用した広告が増加することが見込まれることから、事業者に対する指導及び監視を継続して行うとともに、県民に対しては、健康食品の正しい知識の啓発を継続して実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】